

ホームページのご紹介

当社のホームページでは、株主・投資家の皆さまに対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っています。

▶ <https://www.smartvalue.ad.jp/>



お問い合わせ

本 社 大阪市西区靱本町二丁目3番2号
なにわ筋本町MIDビル4階

T E L 06-6448-1711 (代表)

F A X 06-6448-1722

MAIL ir-ml@g.smartvalue.ad.jp



CLOUD SOLUTIONS
DIGITAL GOVERNMENT
SOCIAL SYSTEM CREATION
MOBILITY SERVICES

MOBILE
DOCOMO SHOP MANAGEMENT

SMART VALUE

株式会社スマートバリュー
BUSINESS REPORT

第 **72** 期 報 告 書

Ⅰ 2018年7月1日 ~ 2019年6月30日 Ⅰ



株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第72期（2018年7月から2019年6月まで）報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。

当期、当社は創業91年、創立72期目を終えることができました。

これだけの長きに亘り、時代の移り変わりに応じて変化を恐れず業態を転換させ、事業を成長させることができたのも、ひとえに株主の皆さまからのひとかたならぬご支援の賜物と深く感謝いたしております。

当社のミッションは「スマート&テクノロジーで歴史に残る社会システムを創る!」と記しております。

産業革命以降の工業化社会によって繁栄を遂げた20世紀型の社会システムが、21世紀以降の情報通信革命によって、デジタルトランスフォーメーションを遂げ、新たな社会の仕組みへと転換されようとしています。

当社のミッションは、一歩ずつ着実に未来への道程を歩み、

そんな時代の転換点に歴史に残るような社会システムを創造したいという願いを込めて定められております。

第72期の業績は、売上高7,743百万円（前期比6.0%増）、営業利益320百万円（前期比16.1%減）、

経常利益344百万円（前期比8.3%減）となり、

6期連続で最高益を更新してまいりましたが、7期ぶりの営業減益となりました。

モバイル事業及びクラウドソリューション事業における成長エンジンである

「地域情報クラウド」「モビリティ・サービス」の事業分野は順調に推移しておりますが、

2018年に譲り受けました事業分野「ヘルスケアサポート」の収益悪化が全社の業績に影響したものと考えております。

今後はモバイル事業におきましては市場が縮小するなか、丁寧で安定的な事業運営を行うとともに、

「ヘルスケアサポート」事業縮小などいち早く対策を講じ、

クラウドソリューション事業を「デジタルガバメント」と「モビリティ・サービス」の2つの成長分野集約特化を行い、

さらにそこから延長線上にある社会システム創造を目指してまいります。

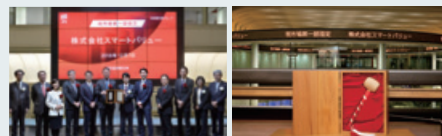
そして今回発表いたしました第二次中期経営計画において、2022年6月期の営業利益を8億円と決めました。

2028年の創業100周年へ向けて、引き続き誠実な事業運営を心掛け、一歩ずつ成長してまいりたいと考えております。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

東京証券取引所市場第一部銘柄指定へ

2018年12月7日付で、東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されました。今後も、意味的価値・情緒的価値を生むイノベーションを引き出し、付加価値の高いサービス創出に努めてまいります。



代表取締役社長

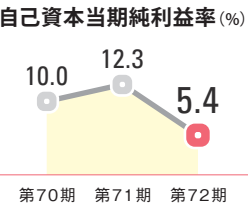
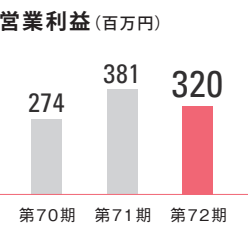
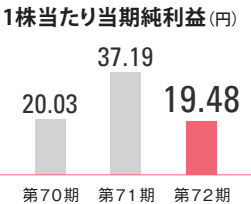
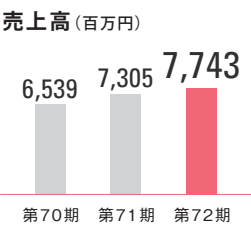
若谷 順

売上高

7,743 百万円

営業利益

320 百万円

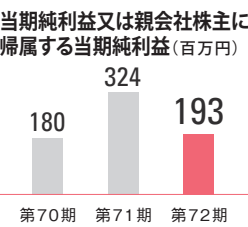
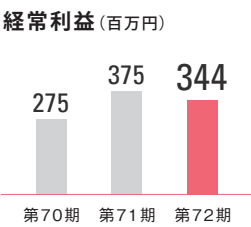


経常利益

344 百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

193 百万円



※1 2018年1月1日付で普通株式1株につき2株及び2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が第70期の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

※2 第72期より連結決算に移行しております。

連結貸借対照表 (要約)

(単位: 千円)

科目	第72期
▼資産の部	
流動資産	2,081,872
固定資産	2,405,922
（有形固定資産	373,532
無形固定資産	1,191,858
投資その他の資産	840,531
資産合計	4,487,795

▼負債の部

流動負債	781,062
固定負債	93,403
負債合計	874,466

▼純資産の部

株主資本	3,612,768
（資本金	959,454
資本剰余金	949,720
利益剰余金	1,904,349
自己株式	△200,755

新株予約権	561
純資産合計	3,613,329

負債純資産合計	4,487,795
---------	-----------

※第72期より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値は記載しておりません。

連結損益計算書 (要約)

(単位: 千円)

科目	第72期
売上高	7,743,057
売上原価	5,540,287
売上総利益	2,202,769
販売費及び一般管理費	1,882,514
営業利益	320,255
営業外収益	24,876
営業外費用	365
経常利益	344,766
特別利益	7,042
特別損失	48,445
税金等調整前当期純利益	303,363
法人税、住民税及び事業税	74,525
法人税等調整額	35,178
法人税等合計	109,703
親会社株主に帰属する当期純利益	193,660

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位: 千円)

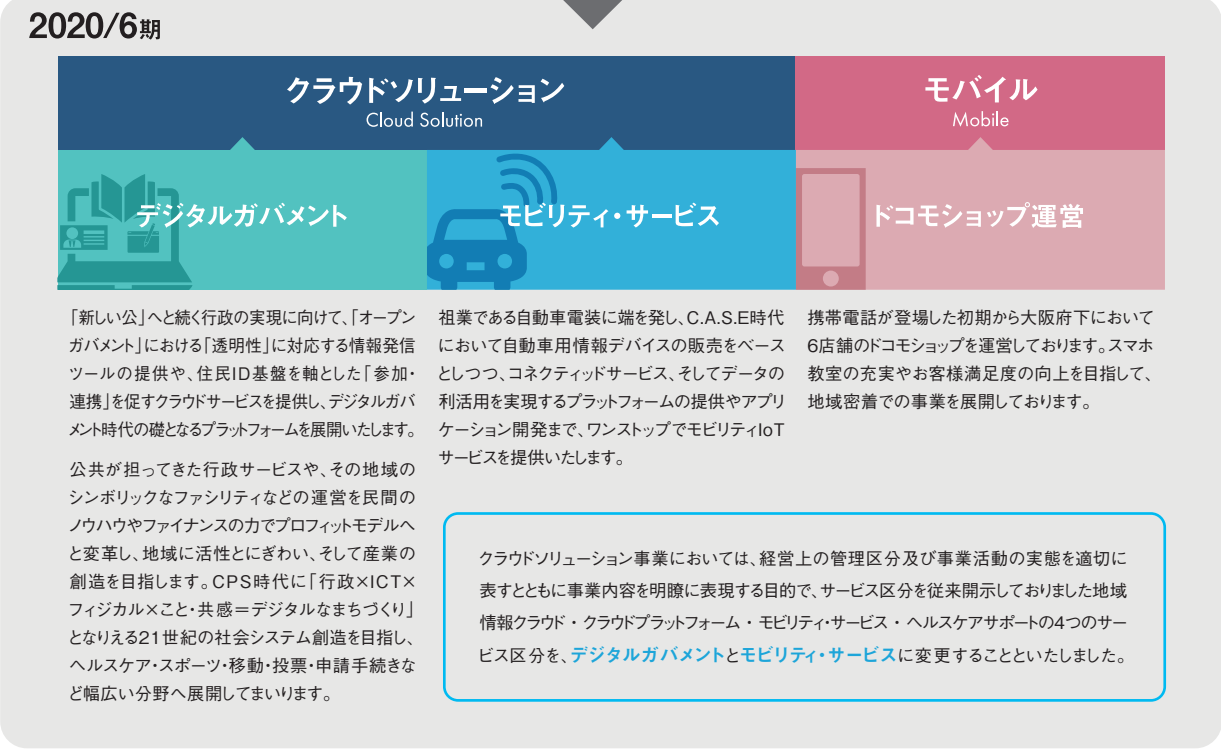
科目	第72期
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,766,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,695
現金及び現金同等物の増減額	△1,675,266
現金及び現金同等物の期首残高	2,380,659
現金及び現金同等物の期末残高	705,393

- 1 増収減益（7期連続増益にならず）
- 2 クラウドソリューションセグメントは13.9%増収・27.0%減益
- 3 モバイルセグメントは1.2%減収・17.3%増益
- 4 モビリティIoT、地域情報クラウドの成長エンジンは順調
- 5 2018年譲り受けたヘルスケア事業の収益悪化
- 6 特別損失の計上
- 7 人件費など働く環境における費用増

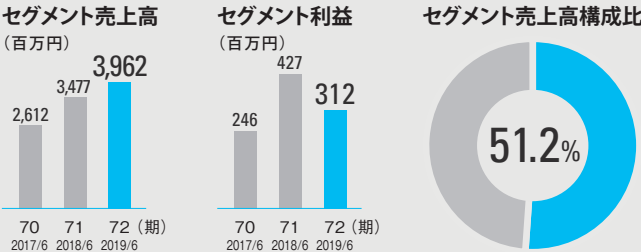


事業方針に対する総括

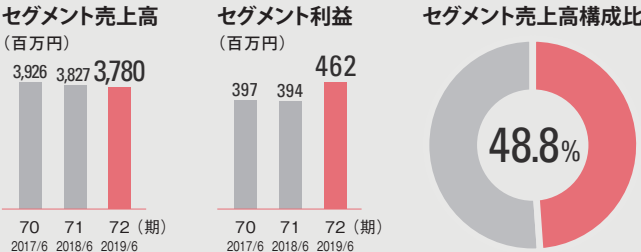
- 1 電子行政の推進 デジタルファースト法案可決後、デジタルガバメント領域のプラットフォーム「GaaS」をリリースし、石川県加賀市に導入
- 2 走行データを活用した新たなビジネス 「Kuruma Base」をリリースし、カーシェアなどのサービス事業者向けにプラットフォームの提供を発表
- 3 新たな事業領域の開発 公共財のプロフィットモデルとして行政サービスや施設を民間がICTの力で価値創造するモデルを検討中
- 4 研究開発の充実 通常業務繁忙により明確な成果は得られなかったが、AI・ブロックチェーン・キャッシュレス決済ゲートウェイなどいくつかの領域における研究を推進
- 5 働く環境の整備 「SMART WORK」の推進、本社移転を検討中



クラウドソリューション事業におきましては、ヘルスケアサポートの採算悪化の影響があったものの、オープンガバメントを見据えた特定業種業務向けSaaSとしてサービス提供を行う自治体及び公的機関向けの地域情報クラウド、安全運転支援機器を取扱うカーソリューションをベースに、車載関連に特化したデータを収集・活用してサービス提供を行うモビリティ・サービスが順調に伸びてまいりました。



モバイル事業におきましては、端末総出荷台数の減少や買い替えサイクルの長期化による販売台数の減少が続く、通信キャリア大手のセカンドブランドやMVNOとの競争が激化しております。低価格志向が高まるなか、当社グループは、スマホ教室の開催などによる顧客満足度の向上に注力し、スマートライフ領域をはじめとするサービスの提供を促進することで、収益確保に努めました。



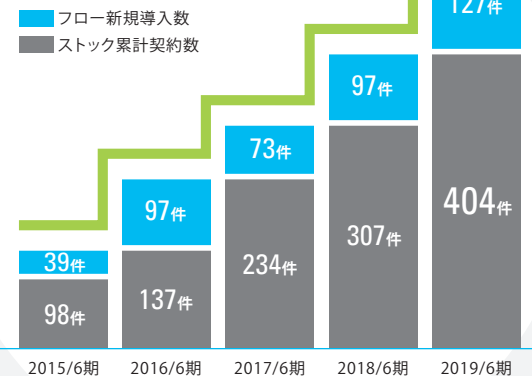
TOPICS
01 デジタルガバメント

地域情報クラウド ストックサービス導入数 531 件

当社グループは、本ストックビジネスの契約数を事業の重要な経営指標として位置付けております。地域情報クラウドにおけるストックサービスの自治体及び公的機関との契約件数は、2019年6月末時点で531件（北海道7件、東北45件、近畿173件、関東124件、信越・北陸45件、東海63件、中国22件、四国7件、九州・沖縄45件）であり、前期末比131.4%で進捗しております。市場競争が激化するなか、当社グループはサービスレベルの向上及び人材育成等営業力の強化に注力いたしました。引き続き行政機関の積極的なウェブ活用による開かれた電子行政の推進「オープンガバメント」の取組みを見据え、行政・企業・住民が一体となって地域づくりに取組む“新たな公”の実現の支援や、ICTを活用した地域課題の解決に努め、ストックの積みあげを図ってまいります。

▶ <http://l-gov.smartvalue.ad.jp/>

地域情報クラウド ストックサービス導入数



※地域情報クラウド SMART L-Gov主要4サービス「CMS/APPs/OPENDATA/ALERT」及びストック型サービス「AIチャットボット」導入数

TOPICS
02 デジタルガバメント

行政サービスをデジタル化する住民ID基盤 「GaaS (Government as a Service)」 を公開

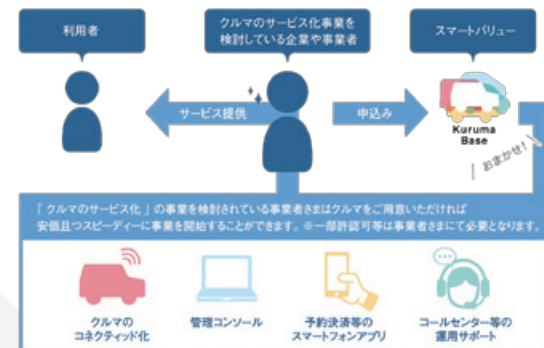
当社グループは、日本初のブロックチェーンを用いた住民ID基盤である「GaaS (Government as a Service)」を、行政サービスをデジタル化するプラットフォームとして全国展開いたします。



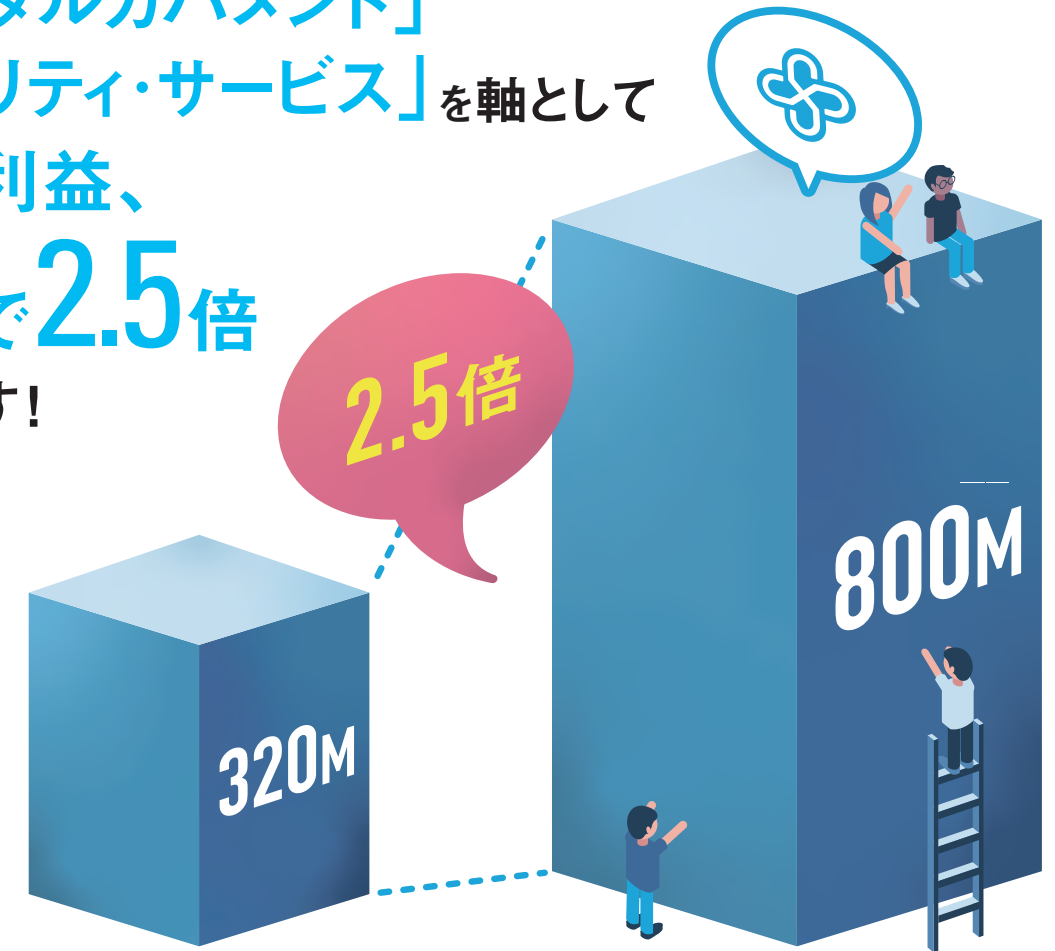
TOPICS
03 モビリティ・サービス

「クルマのサービス化」を 推進するためのプラットフォーム 「Kuruma Base」を展開

当社グループは「コネクティッド」から「シェアリング化・サービス化」へとさらに領域を拡大するため、「クルマのサービス化」に特化したプラットフォーム「Kuruma Base」の提供を開始いたしました。



成長エンジンである
「デジタルガバメント」
「モビリティ・サービス」を軸として
営業利益、
3年で2.5倍
を目指す！



2019/6期（72期）
の数値

2022/6期（75期）
の数値

「Moonshot Vision 2028」

これからの10年はこれで勝負！

- ICTで社会を創る。デジタルなまちづくりを担う！
- 意味的価値・情緒的価値を創造する。そしてそれを実現することができる組織風土へ！
- 行政×ICT×フィジカル×こと・共感 = まちづくりをデジタルトランスフォーメーションで推進！
- 「C.A.S.E」におけるイノベティブなサービスの創造！

事業	ICTで社会を創る。デジタルなまちづくりを担う！ 行政×ICT×フィジカル×こと・共感 = まちづくりをデジタルトランスフォーメーションで推進！ 「C.A.S.E」におけるイノベティブなサービスの創造 「デジタルガバメント」「モビリティIoT」「社会システム創造」の3領域を強く推進し海外市場進出
成果	営業利益 50億円・時価総額 1,000億円 2028年6月期 営業利益50億円・時価総額1,000億円を目指す
働く環境	納得感・満足感・SMART WORK・気持ち良さ・ワクワク・心の平穏 オフィス / 空間 Comfortable Space 生産的な時間 Productive Time 文化 Good Culture 働き方 SMART WORK
風土	シェアードバリュー 社縁を育みコミュニティの力でイノベーションを生み出す風土醸成・文化にまで
イノベーション	意味的価値・情緒的価値を創造する。 市場が当社グループの事業・サービスに対し、意味付けすることで生まれる価値を生み出す
ガバナンス	正しさの追求 ● これまでもこれから、原理原則通り。卑怯なことは絶対にしない ● コーポレートガバナンスの取り組み強化 ● 投資家との対話充実

会社概要

商号
株式会社スマートバリュー

英文表記
Smartvalue Co.,Ltd.

設立
昭和22年(1947年)6月

本社所在地
大阪市西区靱本町二丁目3番2号
なにわ筋本町MIDビル4階

東京事業所
東京都中央区築地五丁目6番4号
浜離宮三井ビルディング6階

都城BPOセンター
宮崎県都城市中町1街区7号
IT産業ビル6階

資本金
959,454千円

従業員数
連結:388名(2019年6月30日現在)

事業内容
クラウドソリューション事業
モバイル事業

ホームページ
https://www.smartvalue.ad.jp/

役員 (2019年9月26日現在)

代表取締役社長… 渋谷 順
取締役 …… 山田 幸人
取締役 …… 森田 憲作
取締役 …… 藤原 孝高
取締役(社外) …… 原 正紀
取締役(社外) …… 寺田 有美子
監査役(社外) …… 細川 晴弘
監査役(社外) …… 永島 竜貴
監査役(社外) …… 大鹿 博文

株式の概況 (2019年6月30日現在)

発行可能株式総数 40,000,000 株

発行済株式の総数 10,264,800 株

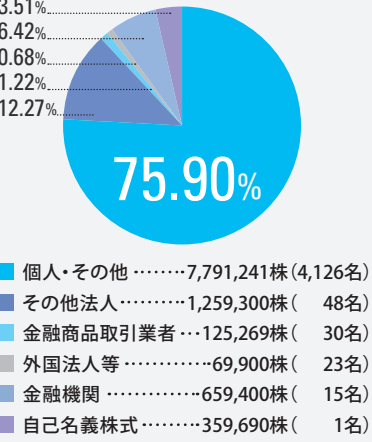
株主数 4,243名

大株主の状況 (2019年6月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
渋谷 一正	2,285,600	23.08
渋谷 順	1,416,400	14.30
株式会社希実製作	576,000	5.81
株式会社コモンズ&センス	576,000	5.81
島田 睦	282,600	2.85
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	271,900	2.74
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	144,000	1.45
杉村 富生	141,400	1.42
松浦 一夫	95,500	0.96
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	93,700	0.94

(注) 1. 持株比率は、自己株式(359,690株)を控除して計算しております。
2. 自己株式は、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況 (2019年6月30日現在)



株主メモ

事業年度 7月1日～6月30日	定時株主総会 9月
基準日 定時株主総会 6月30日 期末配当 6月30日 中間配当 12月31日	単元株式数 100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	
同取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部	
公告方法 当社の公告方法は、電子公告にて行います。 ただし、事故その他やむをえない事由によって 電子公告をすることができない場合は、日本 経済新聞に掲載いたします。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.smartvalue.ad.jp/	
上場証券取引市場 東京証券取引所市場第一部	証券コード 9417